

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第17期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03 - 6682 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 英紀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03 - 6682 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月22日に提出いたしました第17期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結貸借対照表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,444	3,177,762
売掛金	1,498,092	1,960,899
仕掛品	745,508	360,014
繰延税金資産	83,992	102,504
その他	405,632	591,102
流動資産合計	5,660,670	6,192,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,152	327,055
減価償却累計額	101,584	124,935
建物(純額)	75,567	202,120
工具、器具及び備品	59,795	70,674
減価償却累計額	49,640	56,358
工具、器具及び備品(純額)	10,154	14,316
リース資産	23,619	97,136
減価償却累計額	1,180	13,256
リース資産(純額)	22,438	83,879
有形固定資産合計	108,161	300,316
無形固定資産		
ソフトウェア	337,557	374,125
ソフトウェア仮勘定	327,842	642,705
その他	141	-
無形固定資産合計	665,541	1,016,830
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	125,346
関係会社長期貸付金	-	490,000
繰延税金資産	116,251	201,068
その他	1,192,589	1,771,651
投資その他の資産合計	384,750	1,588,065
固定資産合計	1,158,453	2,905,213
資産合計	6,819,124	9,097,496
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,444	3,177,762
売掛金	1,498,092	1,960,899
仕掛品	745,508	360,014
繰延税金資産	83,992	102,504
その他	405,632	591,102
流動資産合計	5,660,670	6,192,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,152	327,055
減価償却累計額	101,584	124,935
建物(純額)	75,567	202,120
工具、器具及び備品	59,795	70,674
減価償却累計額	49,640	56,358
工具、器具及び備品(純額)	10,154	14,316
リース資産	23,619	97,136
減価償却累計額	1,180	13,256
リース資産(純額)	22,438	83,879
有形固定資産合計	108,161	300,316
無形固定資産		
ソフトウェア	337,557	374,125
ソフトウェア仮勘定	327,842	642,705
その他	141	-
無形固定資産合計	665,541	1,016,830
投資その他の資産		
投資有価証券	175,909	1,471,868
関係会社長期貸付金	-	490,000
繰延税金資産	116,251	201,068
その他	192,589	425,129
投資その他の資産合計	384,750	1,588,065
固定資産合計	1,158,453	2,905,213
資産合計	6,819,124	9,097,496
(省略)		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	- 千円	346,522千円

(訂正後)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	346,522千円

(金融商品関係)

(訂正前)

(省略)

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(1)	50,007千円	100,101千円
投資事業組合出資(2)	25,902	25,244
合計	75,909	125,346

(省略)

(訂正後)

(省略)

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(1)	50,007千円	446,623千円
投資事業組合出資(2)	25,902	25,244
合計	75,909	471,868

(省略)

(有価証券関係)

(訂正前)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度における投資有価証券(連結貸借対照表計上額125,346千円)については、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められること、投資事業組合出資については、組合財産の多くが非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、記載しておりません。

(省略)

(訂正後)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度における投資有価証券(連結貸借対照表計上額471,868千円)については、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められること、投資事業組合出資については、組合財産の多くが非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、記載しておりません。

(省略)